

## 令和3年度財政投融资計画（案）の概要

令和2年12月 日  
財 務 省

（単位：億円、％）

区 分	令和2年度 当初計画	令和3年度 当初計画	増 減	伸 率
1. 資金繰り支援や企業の成長力強化等	47,950	266,466	218,516	455.7
うち(株)日本政策金融公庫	36,684	252,307	215,623	587.8
うち（国民一般向け業務）	20,340	93,013	72,673	357.3
（中小企業者向け業務）	9,454	49,354	39,900	422.0
（農林水産業者向け業務）	5,200	7,000	1,800	34.6
（危機対応円滑化業務）	990	100,990	100,000	10,101.0
沖縄振興開発金融公庫	1,266	5,159	3,893	307.5
(株)日本政策投資銀行	9,000	9,000	—	0.0
2. インフラ整備の加速等	23,779	19,536	△4,243	△ 17.8
うち(独)日本高速道路保有・債務返済機構	9,800	6,200	△3,600	△ 36.7
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 （海外業務除く）	1,568	3,458	1,890	120.5
自動車安全特別会計	—	1,178	1,178	皆増
3. 日本企業の海外展開支援等	20,490	20,411	△79	△ 0.4
うち(株)国際協力銀行	12,435	11,650	△785	△ 6.3
(独)国際協力機構（有償資金協力業務）	5,711	6,784	1,073	18.8
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	1,210	1,078	△132	△ 10.9
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	423	285	△138	△ 32.6
(株)海外需要開拓支援機構	230	120	△110	△ 47.8
4. 教育・福祉・医療	10,630	65,796	55,166	519.0
うち(独)日本学生支援機構	6,585	6,209	△376	△ 5.7
(国研)科学技術振興機構	—	40,000	40,000	皆増
(独)福祉医療機構	2,594	16,898	14,304	551.4
5. 地 方	29,346	36,847	7,501	25.6
地方公共団体	29,346	36,847	7,501	25.6
合 計	132,195	409,056	276,861	209.4

（注）本表は計数整理の結果、異同を生ずることがある。